

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業		担当部署	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	学術機関課	学術機関課長 澤川 和宏			
会計区分	一般会計		施策名	IX-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 学術研究の推進体制に関する審議のまとめ(報告)(平成20年5月学術分科会研究環境基盤部会) 人文学及び社会科学の振興について(報告)(平成21年1月学術分科会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野を対象として、私立大学等に共同研究拠点を整備し、当該分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る。 ※共同研究拠点…個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の学術資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行う、当該研究分野における拠点。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野において、研究水準の向上や異分野融合による新たな学問分野の創出を図るため、全国の研究者が結集し、共同利用、共同研究により学術研究を推進することを目的として、豊富な学術資料やデータ等を有するなどの研究ポテンシャルを有する私立大学等に共同利用・共同研究拠点を整備し、学術資料やデータ等を外部の研究者の共同利用に提供することや、当該拠点における共同研究の実施を推進する。 事業の実施にあたっては、大学に対し公募を行い、拠点採択委員会において審査を実施し、採択拠点を決定し委託している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	349	502	430	357	321	
	執行額	349	501	428				
	執行率(%)	100.0%	99.8%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、学術資料等の共同利用、共同研究課題の採択、関連研究者への情報提供などを行う共同研究拠点の整備を通じ、当該分野全体の研究水準の向上、異分野融合による新たな学問領域の創出することを目的としており、この目的に対し成果目標を定量的に示すことは困難である。 なお、本事業においては、各年度終了後に事業の成果報告を求めるとともに、事業開始から2年経過後に実施する中間評価、事業終了時に実施する事後評価により各拠点の計画の達成状況を評価することとしている。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」において整備されている共同研究拠点数		活動実績(当初見込み)	拠点数	5	7	7(7)	—(7)
単位当たりコスト	61(百万円/拠点)		算出根拠	単位当たりコスト ＝委託費の平成22年度執行額(427百万円)／本事業で整備されている共同研究拠点数(7拠点)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5百万円	0.4百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.6百万円	0.5百万円					
	庁費	0.6百万円	0.6百万円					
	科学技術試験研究委託費	355百万円	319百万円					
	計	357百万円	321百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業により、整備された各拠点における学術資料やデータベースについては、国公私立大学の他、民間や独立行政法人等にも広く共同利用されており、また、日本私立大学団体連合会からも、「わが国の学術研究の発展を一層促進する観点から、人文・社会科学分野をはじめ、私立大学の特色を活かした分野における共同研究拠点の整備に対する支援の充実を図ること」が要望されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、企画競争を行っており外部有識者によって構成される委員会において厳正な審査のもと平成20年度は14件の応募があり5件を採択、平成21年度は7件の応募があり2件を採択している。費目・使途については、事業計画を精査すると共に、事業完了後においても、現地調査により真に必要なものみに委託費が使用されたかを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各拠点において整備されたデータベースや学術資料については、共同利用・共同研究に供しており、共同利用・共同研究者の数については、全7拠点分で平成22年度実績は1,951人となっており、採択前から907名増加している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業により、ネットワーク型拠点を含めた7拠点（6拠点は私立大学、1拠点は早稲田大学を中心としたネットワーク拠点）の整備を推進し、その7拠点全てが共同利用・共同研究拠点到認定されており、私立大学等にも共同利用・共同研究拠点の整備を拡大させている。</p> <p>・しかしながら、限られた予算内で、より効果的に拠点への支援を行うことが課題であり、事業委員会による厳正な中間評価を実施し、その評価結果を踏まえたメリハリのある資金配分を行っている。（平成22年度は平成20年度に採択された5拠点の中間評価を行い、3拠点が「順調」、2拠点が「おおむね順調」と評価され、評価結果を踏まえた配分を行い、引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。）</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各委託先から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性など、適正な執行が行われているかについて確認を行っている。なお、委託業務実績報告書のみでは確認が不十分であると判断される場合は、追加で契約等の関係書類を個別に提出させることとしている。また、委託業務実績報告書による確認を踏まえ、全拠点に対して、現地調査により各拠点における支出先・使途の把握を行っている。</p> <p>・平成23年度予算においては、事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、非競争的資金としてシステム改革関連事業に位置づけるとともに、事業計画の内容を精査することで平成22年度予算額から1割以上の縮減を行い、より効率的な運営を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野における共同研究等によって新たな学問領域の創出を図り、学術研究の推進を図ることを目的とした競争的資金である。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>各拠点に対し、学内既存設備や消耗品の効率的な活用による設備備品費、業務実施費の縮減を促すとともに、平成22年度の実績を踏まえ、1拠点あたりの委託費の単価を見直し、概算要求に▲36百万円（対前年度比▲10%）反映した。</p> <p>また、限られた予算内で、より効果的に拠点への支援を行うため、平成23年10月に外部有識者により構成される事業委員会において厳正な中間評価を実施し、その評価結果を踏まえ、平成24年度予算においてメリハリのある資源配分を行う。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号：A-24 事業名：競争的資金 WGの評価結果：（制度）見直しを行う、（予算）予算要求の縮減（1割程度） とりまとめコメント：残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。</p> <p>科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p> <p>参照URL 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1295698.htm） 政策評価～平成21年度実績評価書～施策目標9-1学術研究の振興 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2010/10/14/1297330_39.pdf</p>			

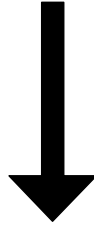
文部科学省

428百万円

事務費1.2百万円を含む。

諸謝金	0.2百万円
職員旅費	0.1百万円
委員等旅費	0.3百万円
職員旅費・庁費	0.6百万円

〔対象大学から提案のあった事業内容を審査の上
で、採択大学を選定し、委託契約を行う。〕



[公募・委託]

A. 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業
427百万円

大学等(全11機関)

〔大学において、学術資料やデータベース等を外部
の研究者の共同利用への提供や、共同研究の実
施などを行う共同研究拠点を整備〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.慶應義塾大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	パネルデータ調査業務((社)中央調査社)等	39.4			
間接経費		16.6			
人件費	業務担当職員、研究補助者	16.0			
計		72	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センターの整備	72	企画競争	—
2	文化女子大学	文化ファッション研究機構の整備	67	企画競争	—
3	大阪商業大学	JGSS研究センターの整備	67	企画競争	—
4	早稲田大学	演劇映像学連携研究機構の整備	60	企画競争	—
5	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構の整備	56	企画競争	—
6	神奈川大学	国際常民文化研究機構の整備	38	企画競争	—
7	早稲田大学	イスラーム地域研究機構の整備	30	企画競争	—
8	財団法人東洋文庫	イスラーム地域研究機構の整備	11	企画競争	—
9	国立大学法人京都大学	イスラーム地域研究機構の整備	9	企画競争	—
10	国立大学法人東京大学	イスラーム地域研究機構の整備	9	企画競争	—

※第4位の早稲田大学、第6位の神奈川大学については、平成21年度に公募を実施。その他は平成20年度に公募を実施。